



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 東京海上ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8766 URL <https://www.tokiomarinehd.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小宮 暁

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 マネージャー (氏名) 平野 哲也 TEL 03-5223-3212

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	4,094,832	△0.4	299,221	△3.2	226,690	2.3
2019年3月期第3四半期	4,109,611	0.4	309,239	30.3	221,654	39.1

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 365,581百万円 (-%) 2019年3月期第3四半期 △108,483百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	322.11	321.87
2019年3月期第3四半期	308.03	307.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	24,401,332	3,786,467	15.4
2019年3月期	22,531,402	3,603,741	15.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 3,755,539百万円 2019年3月期 3,574,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	160.00	—	90.00	250.00
2020年3月期	—	130.00	—		
2020年3月期（予想）				95.00	225.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2019年3月期 年間配当金（合計）の内訳 普通配当 180円 資本水準調整のための一時的な配当（※） 70円
2020年3月期（予想） 年間配当金（合計）の内訳 普通配当 190円 資本水準調整のための一時的な配当（※） 35円

（※）機動的な資本政策の遂行を目的として実施するものです。2020年3月期第2四半期末においては、500億円の株主還元を実施することとしました。このうち、245億円を一時的な配当（1株当たり35円に相当）として実施し、255億円（上限）を自己株式の取得として実施しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	445,000	6.9	325,000	18.4	462.23

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期3Q	710,000,000株	2019年3月期	710,000,000株
2020年3月期3Q	8,849,247株	2019年3月期	3,443,216株
2020年3月期3Q	703,750,640株	2019年3月期3Q	719,570,754株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および一定の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。